議会だより
No.196
令和6年12月1日発行
埼玉県嵐山町

らんざん RANZAN

秋のスポーツフェスティバル

志賀小・七郷小
稲刈り

嵐山幼稚園いもほり

菅谷小学校運動会

嵐山の秋　走って、刈って、採って　実りいっぱい

令和６年 第３回定例会

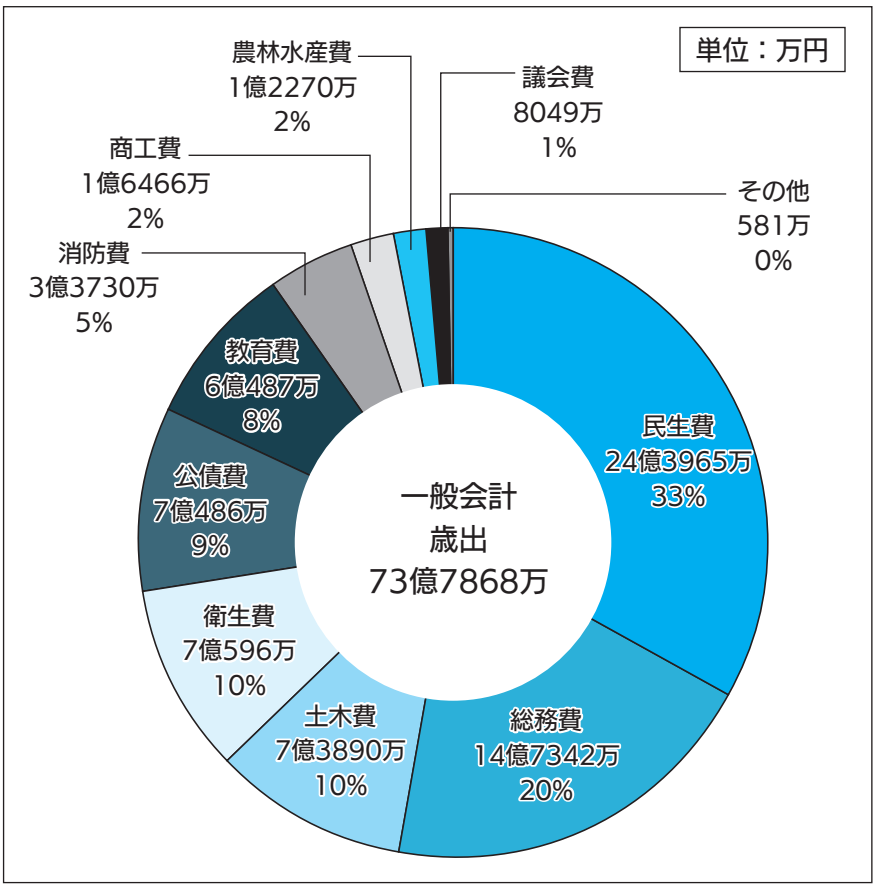
傍聴者 30人

- 決算特別委員会 …… P 2～ 3
- 第３回定例会報告 …… P 6～ 7
- 一般質問12人が町政を問う …… P 8～15
- 常任委員会報告/一部事務組合報告/意見交換会 …… P16～17
- 議場開放/編集後記 …… P18

議員が編集した手づくり議会だよりです。こちらからご覧になれます。➡

決算徹底審議

進んだでしょうか



※構成比は、表示単位を四捨五入したため、内訳と合計は合わない場合があります。

らんまるパーク	工事費
駅西公園改修工事	3962万円
看板取付工事	139万円

決算現地調査＝R6.9.25

総括質疑より

Q 「らんまるパーク」の愛称評価は。

A 駅西公園は低年齢児用の公園に特化するためにワークショップを開催し、ゴムチップ化舗装と幼児用サークルを導入した。公園の愛称を募集したところ、28名の方から応募があり、「らんまるパーク」と決定した。

Q 公共施設のLED化の進捗は。

A B&G財団から補助を受ける部分を先行して進める。環境・経費を総合的に考え、必要なところから進めていく。

Q 審議会等の女性参画比率は。

A 女性比率は、222人中70人で31・5%。区長会は35人中1人、2・9%。民生委員・主任児童委員は41人中31人、75・6%。女性が一人もいない委員会は1つある。女性参画が少ない理由として充て職が多いと考えられる。

Q 小中学校等の遊具を含む施設改修は。

A 子どもの安全確保を最優先し、必要な修繕を行った。

Q 千年の苑事業を中心にした観光協会への関与、ガバナンスについての考えは。

A 補助金交付やイベント実施時に職員が一部業務を行う支援で一定の関与をしている。観光事業の目指す方向は、町・観光協会とも同じであり、ガバナンスはしっかり効いている。

Q 航空写真業務委託を広域で実施する考えは。

A 予算が予定どおり取れるか、他市町村と足並みが揃わないリスクもあるので、他の方法も模索しながら経費節減に努める。

決算特別委員会

決算審議の流れ

9/13 町長・決算議案上程

↓

決算審査特別委員会設置
（狄守特別委員長）

↓

決算質疑通告書提出
（11名・192項目）

↓

一般会計

9/25 〜 9/30
現地調査
・駅西公園改修工事
・駅西口地区整備事業

↓

課ごとに154項目の質疑を審議

↓

総括質疑（6名20項目）
議案賛否採決
委員会での決算承認

↓

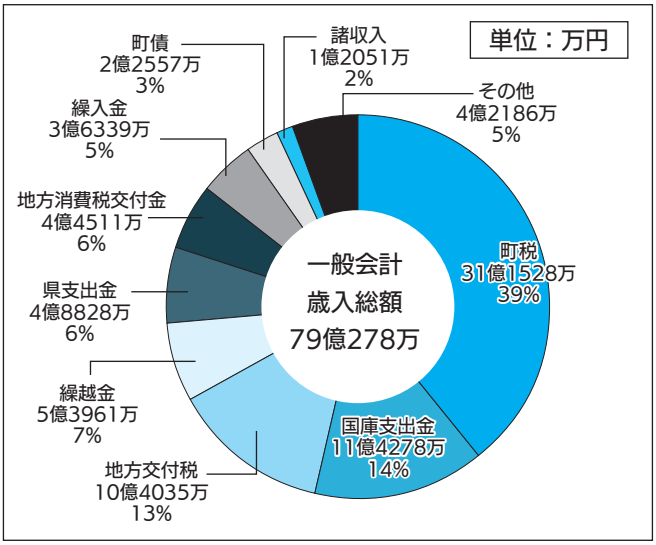
特別会計

10/1
会計ごとに38項目の質疑を審議
議案賛否採決
委員会での決算承認

↓

議会報告

10/3
議会にて委員会報告　討論
決算 認定 議決



	総　額	町民１人当たり
歳　入	79億 278万円	45万1458円
町　税	31億1528万円	17万7965円
町　債	2億2557万円	1万2886円
歳　出	73億7868万円	42万1518円
公債費	7億 486万円	4万 266円
町債残高	56億5481万円	32万3039円
財政調整基金現在高	7億5307万円	4万3020円

※町債は町の借入金
　公債費は借入金の返済金
　町債残高は町の借入金残額
　財政調整基金現在高は令和５年度末の現在高
　町民１人当たりの決算額は3月31日人口17505人（外国人713人含）

自由討議より

●ラベンダー園

令和４年度の決算審査後、議員間自由討議を経て「ラベンダー園について」の提言書を町に提出。この提言が令和５年度でどう反映されたのかを検証。

四季の花が準備され、議会提言は考慮されている。

提言書はこちらからご覧になれます

今後の展望

・子どもの遊び場が必要。
・若い人が参加できる仕掛け。
・民間の介入やブランド力の活用も。

決算審査後、次年度予算に議会意見を反映させるため、全議員で試行的に自由討議を行っています。

今回のテーマ

●町が稼ぐ仕掛け

・若い人が日常的に来られるような仕掛けが必要。
・嵐山町は、交通の便が良く、北関東や都内の人を引きつける。スケボーやＢＭＸ（バイシクルモトクロス）、ドッグラン等は良い。
・若いお母さんがくつろげる場が必要。

令和５年度のふるさと納税は
約１億1400万円ありました。

町のふるさと納税返礼品一例

令和５年度決算一般会計討論

反　対（川口　浩史 議員）

ラベンダーまつりの収支について、令和5年第3回定例会における一般質問では328万4758円の黒字という答弁だった。ところが、5年度決算審査では観光協会の収支が654万4036円の赤字である。町から1510万円の補助金を受けながらである。そして、6年度は1000万円を超える赤字の見込みだ。知名度向上には効果があっても、実利を伴わなかったら、何の意味もない。ラベンダー園は補助金返還義務を終了後、速やかに廃止し、他の事業にかえることを求める。

賛　成（小林　智 議員）

歳入面では、町として主体的に歳入増加を図ることのできる数少ない事業として、ふるさと納税並びに企業版ふるさと納税に積極的に取り組み、返礼品等の費用を差し引いても前年度の約2倍もの歳入増に寄与した。

これらの寄附金はふるさと基金として積み立てすることによって、将来への財源とした他、5年度の活用実績としてもこども医療費給付事業等の財源として3500万円を活用し、財政の厳しいなかにあっても福祉・文化事業等に振り向けられている。

一方、学校再編に伴う財源の確保等の課題がある中で、千年の苑事業での創意工夫や嵐山渓谷観光多目的広場整備事業等に取り組んでいることなど将来を見据えた事業を着実に推進したことを評価し、決算認定に賛成する。

賛　成（吉本　秀二 議員）

1　町の稼ぐ力である「ふるさと納税」寄附金が、返礼品等の額を差し引き、約5500万円の実益になっています。また、昨年12月から開始した「企業版ふるさと納税」では、年度末までに短期ながら、2件110万円の寄附を得ています。

2　駅西公園改修事業では、小さな子どもが安心して遊べる公園にリニューアルされました。愛称名募集により「らんまるパーク」と命名、草の生えない転んでも安全なゴムチップ舗装で、子どもを遊ばせながら、お母さん、お父さんも集える子育て世代応援公園です。

3　特殊詐欺対策電話機等購入助成事業は、地方創生臨時交付金（物価高騰分）の活用に当たり、警察との協議により決定、330件の助成実績です。実施期間中1件の被害も発生しなかった成果も認められ、地域防犯対策に寄与できた事業です。

これらの事業成果を高く評価します。

反　対（渋谷登美子 議員）

令和5年決算認定は賛否を迷った。

しかし、以下3点を指摘し反対とする。

1　小中学校のトイレの洋式化は進まず、指摘しなければ、学校再編まで放置されることであった。

2　学校再編によるスクールバス利用での地域交通ではなく、身近な地域の協議による地域公共交通計画の策定が必要である。

3　部落解放同盟嵐山支部への補助金は交付してから50年を経過する。見直すべき時期に来ている。

特別会計への主な質疑

国民健康保険

Q 保険税不納欠損の内訳は。

A 第15条の7第4項該当（滞納処分の停止）が339万613円、前年度比63・1％増、第18条該当（時効）が117万3400円、前年度比31・8％増である。

後期高齢者医療

Q 保険料均等割軽減世帯の所得状況は。

A 被保険者1人世帯で判定基準額が97万5000円以上の所得の方は軽減されない。また、同じ世帯内の被保険者と世帯主の総所得額合計で判定しているため、軽減されない世帯の所得状況は多岐にわたり、非課税世帯の平均的な所得を求めることは適切ではない。

介護保険

Q 認知症サポーター活動促進事業実績は。

A 認知症サポーター養成講座を志賀2区自治会館、北部交流センター、玉ノ岡中学校、菅谷中学校の4か所で実施し、145人が受講した。

「認知症の人を応援します」という意思を示すオレンジリング

水道事業

Q 管路更新率は。

A 令和5年度に完成し、検査を受けた建設改良工事6件、管路更新率0・68％である。

下水道事業

Q 志賀2区の老朽管対策の状況は。

A 国土交通省のウォータPPP導入検討の進め方支援モデル都市の募集に応募し、選定された。今後、国の支援を受けながら、導入に向けての準備・検討を行う。

（1万円未満切捨て）

特別会計	歳入	歳出	差引額	被保険者数（6年3月末現在）
国民健康保険	18億9790万円	18億5150万円	4639万円	3457人
後期高齢者医療	2億8426万円	2億8029万円	396万円	3288人
介護保険	17億 531万円	16億1136万円	9394万円	5964人

公営企業会計	事業収益	事業費用
水道事業	5億3390万円	4億4094万円
下水道事業	6億1906万円	5億4385万円

令和６年 第３回定例会
（9月13日～10月3日）

一般会計補正予算(第2号)
歳入歳出補正額　5億3100万円

ふるさと納税、個人の大口寄附金、B&G財団支援金等による生活支援や防災事業の追加

債務負担行為※
英会話講師派遣業務委託
（令和7年度～9年度）
4018万円
※多年度にわたる支出

主な歳入
地方交付税
交付額の決定による
1億9469万円
寄附金
個人寄附金、企業版ふるさと納税　1130万円
繰越金
前年度決算剰余金確定
3億1210万円
諸収入
B&G財団防災事業支援金
（2969万円）他
3044万円

主な歳出
総務費4億4039万円
・ふるさとづくり基金積立
1562万円
・公共公益施設建設基金
1億5000万円
・財政調整基金積立金
2億2000万円
・減災基金積立金
5000万円

民生費　2131万円
・物価高騰対応重点支援給付金　900万円
・生活支援体制整備事業基金積立金
1000万円

衛生費　1578万円
・健康増進センター管理事業　1475万円

土木費　△3694万円
・交通安全施設整備費
1205万円
・橋りょう改修事業内示額確定のため
△1353万円
・都市計画費
雨水管整備工事補正等
△4693万円

消防費　3405万円
・防災対策事業
B&G財団支援金による防災倉庫整備、機材配備、人材育成等
3401万円

生活支援体制整備事業基金条例の制定
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、支え合いの体制づくりを推進するための基金設置条例
寄付額　1000万円

嵐山町立学校設置条例の一部改正
学校再編事業の具体化のため、新校の名称(仮称)と位置を定める。
位置：菅谷577番地2（現菅谷小敷地内）
令和11年4月1日施行

Q なぜこの時期に改正するのか
A 諸手続きをすすめるにあたり、必要となったため。

可決意見書(要約)
女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

女性差別撤廃条約は、日本は1985年に批准している。しかし日本は、国内で救済されなかった人が、国連の女性差別撤廃委員会に「個人通報」することが可能になる「選択議定書」を、締約国189カ国中、115カ国が選択議定書を批准している中でまだ批准していない。国会及び政府においては、女性差別撤廃条約選択議定書を速やかに批准することを強く求める。
提出先：衆・参議院議長、内閣総理大臣、他関係大臣

意見書はこちらからご覧になれます

第３回定例会　町長提出議案審議結果

賛否はこちらから

議案番号	議案名 ※●の網掛けは賛成討論、×の網掛けは反対討論を行いました	審議結果	佐藤弘美	竹内隆哲	橋本将	宮本大裕	狄守勝義	小林智	藤野和美	吉本秀二	青柳賢治	畠山美幸	川口浩史	渋谷登美子	森一人
議案第39号	嵐山町国民健康保険条例の一部を改正することについて	可決	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	議長
議案第40号	嵐山町立学校設置条例の一部を改正することについて	可決	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	×	×	
認定第１号	令和５年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定について	認定	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	

※議長は議事進行を行うため賛否表明はしません。　賛否同数の場合のみ「議長採決」として表明します（「裁」と記載）。

全員賛成の町長提出議案

報告第５号	令和５年度嵐山町健全化判断比率の報告について	議案第44号	令和６年度嵐山町介護保険特別会計補正予算（第１号）議定について
報告第６号	令和５年度嵐山町資金不足比率の報告について	議案第45号	令和６年度嵐山町水道事業会計補正予算（第１号）議定について
諮問第２号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	認定第２号	令和５年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
同意第１号	嵐山町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	認定第３号	令和５年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
同意第２号	嵐山町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	認定第４号	令和５年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
同意第３号	嵐山町副町長の選任につき同意を求めることについて	認定第５号	令和５年度嵐山町水道事業会計決算認定について
議案第38号	嵐山町生活支援体制整備事業基金条例を制定することについて	認定第６号	令和５年度嵐山町下水道事業会計決算認定について
議案第41号	令和６年度嵐山町一般会計補正予算（第２号）議定について	議案第46号	令和５年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
議案第42号	令和６年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第２号）議定について	議案第47号	令和５年度嵐山町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
議案第43号	令和６年度嵐山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）議定について		

議員提出議案

議案番号	議案名 ※●の網掛けは賛成討論、×の網掛けは反対討論を行いました	審議結果	佐藤弘美	竹内隆哲	橋本将	宮本大裕	狄守勝義	小林智	藤野和美	吉本秀二	青柳賢治	畠山美幸	川口浩史	渋谷登美子	森一人
発議第13号	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書の提出について	可決	×	●	●	×	●	×	●	×	×	●	●	●	議長
発議第14号	現行健康保険証の発行継続を求める意見書の提出について	否決	×	●	×	×	×	×	●	×	×	×	●	●	

※議長は議事進行を行うため賛否表明はしません。　賛否同数の場合のみ「議長採決」として表明します（「裁」と記載）。

畠山　美幸 議員

公共施設・学校体育施設の予約について

問 現在、施設を利用する場合、各施設を管轄する窓口（B&G・役場・ふれあい交流センター）へ行く必要があります。しかし、役場の管轄する施設は役場閉庁日に予約が取れません。
⑴アナログ予約からデジタル予約にする考えは。
⑵アナログ予約が続く場合、役場閉庁日も予約ができるようにする考えは。

生 ⑴多くの利用者から遠隔で予約出来るよう要望をいただいている。インターネット等を活用した予約システムの導入について調査・研究していく。
⑵日直業務が複雑になるため、マニュアル等で対応可能か検討する。

問 寄居町は今年度から予約システムが始まりました。近隣の状況は。

生 川島町は令和5年度導入。吉見町・鳩山町は今年度導入に向けて検討している。対応可能か検討する。

問 多くの利用者からの要望がある。進めていくべきでは。

吉本　秀二 議員

避難所運営マニュアルについて

問 避難所運営マニュアルの公開を求め、開示をしていただいた。分かりやすく内容も簡潔で実践的なマニュアルと評価している。しかし、志賀小学校の家庭向けに配布されている災害マニュアルには、ペットとの避難に関し、町の説明と異なる点がある。教育委員会は志賀小学校の災害マニュアルについて承知しているのか。

教育長 具体の内容まで把握していないが、国・県等の通達をもとに各校に指示している。

問 避難所は、ペット同伴はしないと説明を受けていたが、ペット同伴の部屋が確保されている。学校側との協議はなされているのか。

地 町がレイアウト案を作成し、教育委員会・学校と協議している。

問 ペット同伴の避難について一致させておく必要があると思う。稲城市では、避難所運営マニュアルの他に、避難所設営マニュアルを作り、避難所の鍵と共に消防署で保管をしている。

宮本　大裕 議員

特定外来生物による被害状況について

問 カシノナガキクイムシ

農 被害木の伐倒、玉切り燻蒸及び間伐による樹木の更新を促し、ナラ枯れ被害を防止。

問 クビアカツヤカミキリ

環 都幾川桜堤桜260本、小中学校幼稚園桜103本に薬剤散布。

問 アライグマ

農 **環** 農業被害と住宅侵入発生。箱罠で捕獲。昨年219頭、今年度7月まで125頭処分。

問 処分方法と職員の精神的負担は。

農 **環** 職員による安楽殺で負担は極めて重い。

問 鳥獣供養は。

農 年2回実施。

問 シカ・イノシシ

農 電気柵等で侵入防止を強化。猟友会が銃・くくり罠等で捕獲処分。

問 昨年全国イノシシ捕獲数約52万頭。シカ約72万頭。過度の駆除は種の絶滅を招く。現在約100万種の動植物が絶滅危機にある。『共生』の可能性は。

上 上下水道課長　農 農政課長　環 環境課長

町長 川島町はDX推進モデル自治体になっており、早い段階で始めた。今後、町でもDXを推進していく必要がある。

ラベンダーまつり 置き晴雨傘の設置について

問 **ラベンダーまつりは6月の開催で、昨年は突然の雷雨もあった。酷暑日もあるので、置き晴雨傘設置の考えは。**

企 今年は雨傘を販売したが売れなかった。ニーズを見極めつつ、観光協会と協議をしていく。

現在の3箇所での公共施設の予約を一日も早くデジタル化へ

町長 齟齬のある点については再度課で検討していく。提案の件は実質的に機能するようにしていく。

水道整備事業について

問 **新浄・配水場建設計画は令和7年の稼働予定であった。運用開始の目途や事業費は。**

上 令和7年度着手、令和12年度運用開始を目途としている。現時点で18億5千万円（国補助約4億8千万円）を見込んでいる。

問 **水道施設の今後の整備計画は。**

上 現在は令和13年度までの管路更新計画に沿って、昭和50年代に布設した老朽管を耐震化へと進めている。

問 **耐震管及び耐震適合性管化の進捗度は。**

上 基幹管路延長26キロ中41・2%。配水支管延長150キロ中10・2%である。

問 **水道事業における課題と対応は。**

上 執行体制の脆弱化、財政状況の逼迫、老朽化施設の増大が進んでいる。課題の解消に向け、新たな官民連携事業手法として「ウオーターPPP」導入を今後の検討課題としている。

耐震管実験状況（曲げても管が抜け出さない実証実験）
（提供：日本ダクタイル鉄管協会）

農環 すべての生物との共生は難しいが、森林の適正管理を徹底し共生に努める必要はある。

問 **環境省が『奄美大島のマングース根絶』を宣言。「ハブ退治のため約30匹を島内に解放するも、アマミノクロウサギ等を襲い害獣とされ、3万匹超を駆除。私達は外来種被害予防三原則【入れない・捨てない・拡げない】を遵守する責任がある」。駆除も必要だが、山林の整備、広葉樹林の再生、モニタリングポスト設置、人材育成等に努めることで『増やさないための環境づくり』は可能では。**

環 広報等で周知したい。

問 **質問の主旨は、共生環境の構築・鳥獣供養塔の設置・処分方法の再考。町長の考えは。**

町長 命に関して改めて考えた。人間は命をいただいて生きている、感謝を忘れてはいけない。供養や処分方法について検討する。

『日本自然保護協会・自然観察指導員養成講習会』
令和7年3月26・27日
国立女性教育会館にて開催

平沢で栗を食べるシカ

庭にやって来たキツネの親子

生 生涯学習課長　企 企業支援課長　地 地域支援課長

狄守　勝義 議員

学校給食の運営と給食センターの設備整備について

問　学校給食費は全体で約6000万円。その約10％（600万円）が不足という。不足の要因、献立への影響、今後の対応は。

教　要因は、主食及び牛乳等の食材全般の価格高騰。献立は、従来に比べて節約したものになっている。来年度値上げを検討していく必要があると考える。

問　給食センターの設備整備について

(1)水道の蛇口から調理中にごみが混入しないよう応急的な対応をしていることへの対応は。

(2)排水桝（ます）カバーが浮き上がり、職員がつまずく危険がある。いつ頃からこの状況か。今後の対応は。

教　(1)蛇口からゴム片のようなものが排出される状況があったが、8月に原因が概ね特定され、直ちに改修工事を実施した。現在は状況が改善

竹内　隆哲 議員

被災後の公的支援について

問　被災者生活再建支援制度、災害援護資金、災害減免等の該当基準は。

地　住家の被害程度に応じて支給される被災者生活再建支援金、貸付では災害援護資金がある。公的支援は市町村単位で対象となり、住家の滅失（全壊）数が一つの目安。ただし、店舗や倉庫などの事業資産は該当しない。町税の減免や見舞金は、規則等で定めている。

問　支援を受けるまでの流れと実例は。

地　罹災（りさい）証明書が必要なため、住家の被害認定がスタートとなる。被害の程度で支援の可否・内容が決まる。令和元年台風19号等の大きな自然災害を経験しているが、公的支援について、過去に記録はない。町税の減免や見舞金は、適宜担当課で対応している。

渋谷登美子 議員

国立女性教育会館、交渉は

問　2030年までに、宿泊棟・研修棟・体育館を撤去し、更地にして、埼玉県に返却するという。

国立女性教育会館のHPでは、今年度末で宿泊棟の予約はできない。食堂は使えないことが掲載されている。研修棟・体育館は令和7年度末で予約できないことが掲載されている。協議されたのか。

地　国立女性教育会館の宿泊棟・食堂は、7月30日に国の方針が示されたことで、予約を再開しないと意思決定したものと考える。この決定について、町は関わっていない。町は、各施設を現状のまま町において機能強化を図っていただきたいと申し入れてきた。宿泊棟・研修棟が取り壊されることは残念だが、主たる事務所を残す国の方針を承諾したので、改めて存続する協議を申し入れる考えはない。

問　人と人が出会って共に研修することで、男女共同参画が推進できる。困難な女性支援法が施行されたが、厚生労働省に係る事業との共同

地 地域支援課長

されている。
⑵概ね3年前から浮き上がっている状況。予算を鑑みながらできるだけ早く修繕工事を実施していきたい。

ごみ集積所の管理について

問　町の関わりは。

環　ごみ集積所は、行政区の管理になっている。町は地区からの新たなステーション設置や変更、廃止の旨を業者に連絡すること及び未分別ごみの回収を行っている。

問　自治会未加入者への望ましい対応は。

環　近年、全国的に自治会未加入者のごみ集積所利用に関する問題が発生している状況。未加入者へごみ集積所を利用させないことが違法になるという判例もあり、地区として維持管理費を求めるなどの対応が必要になると考える。

品数が少ない日もあります
（提供：教育委員会）

学校給食について

問　学校給食費の一部補助が第1子も対象となった。完全無償化に向けた課題は。

教　学校給食費の補助は、令和2年度に第2子以降を半額補助として初めて実施した。3年度には第2子を半額、第3子以降を全額補助と拡大。6年度からは、第1子にも半額補助を拡大し、町内小中学校に通学する全ての児童生徒の給食費を補助することとした。給食費を全額補助するには、更なる財政負担も生じることから、町全体で慎重に考えていく必要がある。

問　給食センターは、老朽化が進み施設改修が必要である。課題は。

教　特殊な設備が多く、施設全般において維持管理の専門性が必要であること及び計画の実施について多額の費用が必要となる。

浸水の様子（志賀２区地内）
＝R6.8.7

利用、狭義の男女共同参画ではなく、埼玉県や近隣市町村との大型公共施設としての利用の協議をすべきである。成田空港から森林公園までの直通バスの走行で、外国からの方に利便性がある。夏休み・土日には小中高生や多くの人たちが、宿泊研修し、学習を深めている。省庁を超え広域大型公共施設として存続するように交渉すべきで、嵐山町しかその立場にない。

町長　昨年12月、移転するか、町に譲渡するかという話だった。国立の施設が町に残る。それ以上はできない。

公共交通、北部地区を中心に

問　半径1キロ以内に公共交通の停留所のない公共交通空白地帯では、特別地方交付税で、経費の不足分を補填する制度がある。活用して公共交通の推進を。

地　特別地方交付税は、財源として不安定であり、行政としては利用できない。

女性+若者+だれでも100人会議
「ジェンダー平等ってな〜に？」＝R6.7.13

教 教育総務課長　環 環境課長

橋本　将 議員

B&G海洋センターの修繕と避難所について

問 **築年数とこれまでの修繕記録は。**

生 1987年5月竣工。築37年。体育館は2013年に屋根全面改修工事とロビーの床修繕を実施。アリーナの水銀灯は2018年に11カ所交換。

問 **水銀灯が数カ所点灯しておらず、利用者からとても暗いと聞く。計測したところ130Lx※であった。JIS基準（表1）では一般トレーニングで300Lx以上と定められており、大会や練習にも支障をきたしている。雨漏りも確認。修繕の予定は。**

生 B&G財団の修繕助成事業を活用し、来年度実施する予定。照明はLED化する。

問 **LEDの要求仕様に「スポーツ照明基準に準ずる」と記載して欲しいが。**

生 実際の効率を考慮し、500Lxを要求仕様とする。

問 **指定避難所になっているが、ハザードマップの浸水区域が近い。風雨水害時に避難所として利用できるか。**

地 高い場所にあるので問題ないと考えている。ただし、集中豪雨のように避難する時間がない場合は家の2階または個別に避難場所を決

小林　智 議員

8月以降の気象災害と内水氾濫への対応

問 **8月以降、水害ハザードマップに記載されていない内水氾濫が発生した。内水氾濫の調査、リスクマップ作成、ハザードマップへの表記予定、進捗は。**

地 8月7日の主な被害は、住家の床下浸水2棟、自動車の水没8台、東原公園の浸水が発生。水害ハザードマップは令和3年度に作成。当時までの被害状況に基づき作成したため、今回の冠水カ所は表記されていない。今後調査の上、内水浸水想定区域の見直し・表記を行い、注意喚起を行うとともに対策を講じていく。

問 **災害想定は事前にすべて見通すことはできない。降雨量等だけでなく経験を積み重ね危険カ所を設定し見直しを行っていくことが大事と思うが。**

地 災害実績に基づいてハザードマップを見直し、可能な対策を講じていきたい。

問 **都市計画における排水、下水路等への影響は。**

青柳　賢治 議員

2期目の公約は

問 **公約実現の道筋を聞く。**

町長 令和11年度新校開校を実現し、安心して学校生活を楽しめるような教育環境の整備に努める。また、跡地利用は様々な意見に耳を傾け総合的に判断する。

子育て環境の更なる充実につながる児童館の設置、居場所づくり、公園整備の実施。

ウォーキングを中心とした健康づくりに取り組み、身体的・精神的・社会的にも良好なウェルビーイングを目指す。

スマート農業の推進、若手農業者の育成、農業を生かした観光振興、都市部との交流による農業振興を目指す。

川島地区産業団地建設の推進により、定住促進、雇用の確保、自主財源の確保を目指す。

交通弱者が買い物や通院等に利用できる高齢者外出支援タクシー券以外の対策や交通手段の実施。

農 農政課長　総 総務課長　教 教育総務課長

めて行動して欲しい。車両の避難はB&Gの他に地域企業に協力をお願いしている。

千年の苑について

問　6年度ラベンダーまつりの来場者数と収支は。

企　来場者数2万3901人。収支は1085万円の赤字だった。

問　来場者の方が白いラベンダーに興味を持っていた。珍品種を揃え、他の花々も栽培すれば満足度が上がるのではないか。

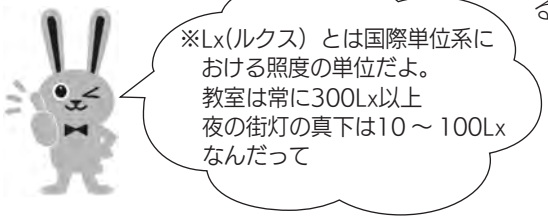
農　土壌に合うグロッソがメイン株だが、研究したい。同時期に金泉寺のアジサイが有名だが土壌が合わない。

問　今後の展開は。

企　収支の改善に取り組む。来場者に「嵐山町のおひるごはん」の配布を行うなど事業全体で町への経済効果を高めていきたい。

町長　知名度の向上による経済効果は上がっており重要な観光資源と捉えている。様々な意見をもとに打つ手を検討している。

表1　JIS Z 9127 スポーツ照明基準	
Ⅰ：750Lx	最高水準の運動競技会
	高水準のトレーニング
Ⅱ：500Lx	観客のいる運動競技会
	高水準のトレーニング
Ⅲ：300Lx	観客のいない運動競技会
	レクリエーション活動



上　今回の豪雨は降雨量110ミリ／hを超え、瞬間最大雨量300ミリ／hを計測。施設ごとの計画対象降雨強度はあるが、今回の豪雨はおよそその倍ほどの降雨量で排水が追い付かなかった。

　今までにない降雨量が頻繁に起きている現状で、もはや異常気象ではなく新たな日常と捉えて、見直すべきことは見直し、防災・減災対策の強化が必要である。

学校跡地の活用懇話会と意見募集について

問　幅広く意見を伺うことも大事だが、事前に町の姿勢、方向性を示した上で、要望も含めた意見交換を行う機会とすべきではないか。懇話会の意図と方向が見えないのでは。

総　今回は自由な意見を伺う機会とした。参加者は27名であったが、参加いただけなかった方も含めて広く意見募集を行い、実現の可能性について必要な費用や課題を整理して町民の皆様に提示していく。

大雨による道路の冠水
（提供：町職員）＝R6.8.29

問　実現のため、ふるさと納税等の財源確保を

町長　返礼品などは地元企業との提携により実施。できることは何か、舵は慎重に。

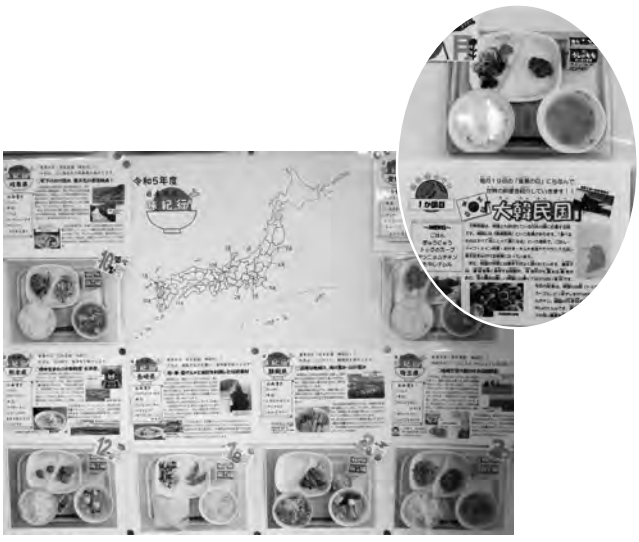
物価高騰の中で給食費はいかに

問　メニューの維持、残食は。

教　給食会計の状況を見ると、令和5年度並みの内容を維持することは困難。残食量は変化なし。

問　給食費を考える機会に町からの臨時的な負担は。

教育長　国や県の動向も見ながら慎重に考える。



月に1回、各地のメニューを取り入れる工夫をしています
令和5年度は日本各地（左）、今年度は世界のごはんです（右）

生 生涯学習課長　地 地域支援課長　企 企業支援課長　上 上下水道課長

佐藤　弘美 議員

習い事の補助は

問 **幼少期の習い事は、非認知能力の向上に大きな影響を与えると言われている。習い事を開始する年齢が多い4歳から受験を控えた15歳を対象に、個人の習い事に対し町から補助金を支給する考えは。**

生 子どもたちが多様な体験や学習ができる場を提供するため、放課後子供教室、ふれあい塾、子ども大学らんざんなど様々な事業を展開している。その中で非認知能力の向上や気づきにつながると考えている。個人の習い事に対して補助金を支給する考えはない。

問 **学校から習い事への送迎サービスは可能か。**

生 教育委員会が主催または共催の事業に参加する子どもたちの送迎は可能だが、個人の習い事への送迎については難しい。

川口　浩史 議員

タブレット購入予算の確保を

問 **児童生徒に貸与しているタブレット。壊れたまま使われているものがある。**
⑴タブレットは授業に必須なものか。
⑵タブレットの故障リストは何台で、そのうち修理されたのは何台か。

教育長 ⑴授業になくてはならないものになっている。
教 ⑵155台リストに載っており、修理されたのは22台である。

問 **なくてはならないものなのに、故障リストに載っても多くは未修理のまま使用せざるを得ないということか。故障していてもリストに載せてもらえないものもある。予算不足で新しいタブレットが買えないからだ。しっかり予算を確保し、正常なタブレットを貸与すべきではないか。**

総 購入の予算を確保してゆく。

藤野　和美 議員

公共施設の改修・更新をどの様に

問 **町では費用を今後10年間で約62億円、30年間で約187億円と試算している。どの様に取り組むのか。**

総 多額の予算が必要になることから、維持管理費の縮減と平準化に努め、老朽化等の状況や財政状況等を総合的に判断し行っていく。

問 **学校再編との関係は。**

総 学校教育系施設は、公共施設総量の57％を占めているので、総量の縮減が図られ、将来的な更新経費の軽減につながると考える。

問 **試算の時点では学校再編は含まれていないが、改めて財政見通しを示していく考えは。**

町長 学校建設の約60億円という費用もまだ確定しているわけではない。確定した段階で示していきたい。

農業の振興は

問 **振興センターを作る考えは。**

農 法人格を有した組織を作って持続可能な農

企企業支援課長　農農政課長　地地域支援課長

学童保育の昼食の提供は

問　長期休暇中における学童保育の昼食について、弁当の持参は、保護者の負担になっていると考える。現状の課題は。

福　現在、学童保育の長期休暇においての昼食は、各家庭でお弁当を持参している。これに対して、利用者から負担である等のご意見はなく、特に大きな課題はないと考えている。

問　長期休暇中の弁当持参はなくし、給食センターに昼食を提供いただく事は可能か。

教　夏休み中の給食調理がない期間を利用して施設・調理機器等の点検等を集中して実施している。現在の契約外業務になり、別途費用が必要になるため難しいと考える。

八王子市
HACHIOJI CITY
プレスリリース
令和5年（2023年）7月10日

夏休みの学童保育所で小学校給食調理室を活用し昼食提供
～栄養バランスのとれた昼食の取組みを八王子から全国へ～

1　内容
小学校給食調理室及び学校給食センターを活用した昼食提供を実施

2　実施施設
54学童保育所（42小学校）（実施場所は別紙参照）

3　取材受入場所及び受入日

<問い合わせ先>
生涯学習スポーツ部放課後児童支援課長　倉田　電話　042-620-7246

夏休みの学童での取り組み
出典：八王子市HP

今年のラベンダーまつりについて

問　ラベンダーまつりの収支は。

企　入場者2万3901人、収入2146万9810円、支出3232万819円、1085万1009円の赤字であった。

学校の廃止には特別多数議決の条例整備を

問　学校のような特に重要な施設の廃止には、特別多数議決（出席議員の3分の2以上の同意）の条例整備をすべきではないか。

町長　今回は今までどおりにさせてもらい、将来的には条例整備もありうる。

防災情報の提供は

問　取り組み状況は。

地　あんしんメール2241人、公式LINE1602人、公式X2652人等で運用している。

問　防災ラジオの検討は。

地　導入には多額の費用が必要となる。

業をけん引していくことは理想である。しかし、担う人材も足りておらず、今のところ考えはないが、人材は育てていきたい。

問　遊休農地対策の進行状況は。

農　吉田地区での「農地守り隊」の活動や、遊休農地でのコキアの栽培等、好事例が生まれてきている。町農業委員会独自の農地バンクも取り組みを強化して、成果も生まれている。

勝田地区のコキア＝R6.10.11

生 生涯学習課長　福 福祉課長　教 教育総務課長　総 総務課長

総務経済常任委員会（6月21日・7月17日・8月7日）

●地域交通のあり方について
●地域産業の活性化への取り組みについて
●駅西口地区都市再生整備事業の評価について

地域交通のあり方について

地域交通の課題解決にすでに取り組んでいる自治体の視察について協議を行い、視察先等の検討を行った。

地域産業への活性化への取組みについて

審議は10月以降とした。

駅西口地区都市再生整備事業の評価について

事業経緯・事業費について、まちづくり整備課よりヒアリングを3回行い、次のとおり町へ提言をした。

【提　言】

駅西口地区都市再生整備事業方針は、「賑わいの創出」「住民の生活向上に寄与する観光まちづくり」「武蔵嵐山にふさわしい景観」「交通結節点機能の充実」「防火防水事業の充実」を挙げている。

今後は、前項であげた事業範囲の不足する機能の整備・充実を図る他、駅前からふれあい交流センター（文化・コミュニティ拠点）、再編される学校地区、商業施設や既存商店のリノベーションによる新しいコミュニティ等を複合的につなぐ「賑わいの創出」に向けて事業を進めること。

嵐山町立小中学校再編調査特別委員会

●小中学校再編に伴う教育保障・地域振興・財政計画等について（7月11日・8月23日）

教育総務課からのヒアリングをもとに、これまでの経過・振り返り・課題の検討を行った。

文教厚生常任委員会（6月19日・7月18日・8月5日）

●子どもの権利について
●外国人の増加に伴う諸課題

子どもの権利について

●こども計画の進捗状況（福祉課ヒアリング）

・子どもの意見聴取は年内に実施、来年3月、ホームページに掲載予定。

・来年1月中旬にパブリックコメントを実施、3月に策定予定。

●子どもの権利の取り組み状況（教育総務課ヒアリング）

・県からの通知文等が多岐わたるため、注釈をつけた上で学校に発出し、周知を図っている。

・小中学生は、発達段階に応じた指導を行っている。子どもにとって最も良いことは何かを考えながら、一人ひとりを大切にする教育について指導している。

●子どもの意見表明の条例化

・委員間協議を継続中。

外国人の増加に伴う諸課題

（町へ要望書を提出）

外国人居住者は、平成27年は277人であったが、令和6年1月1日現在は675人に増加。

今後更なる増加が予測され、言葉、宗教、生活様式の違いによる地域コミュニケーションが課題として上げられる。身近な問題では、学校教育、言語、ごみ処理、騒音及び交通ルールなどがある。また、一部の住民には、外国人に対する偏見や先入観から不安感を口にする人もみられる。

町には主たる外国人窓口もなく、外国人政策について記述されたものもない。そこで、委員会の協議資料とするため、外国人との共生社会を目指す政策に対する町の考えを求める。

小川地区衛生組合議会

8月9日㈮令和6年第2回定例議会が小川町議会議場にて開会され、提出された議案3件は原案通り可決されました。

●人事

百瀬浩子議員（東秩父村）退職
渡邉　均議員（東秩父村）選任
地方自治法の一部改正に伴うもの

●議案第8号

令和6年度小川地区衛生組合一般会計補正予算（第1号）

総額17億9173万円（1億8110万円増）

●議案第9号

令和5年度小川地区衛生組合一般会計歳入歳出決算認定

歳入　17億3190万円
歳出　15億　903万円

※焼却場解体工事調査費委託（令和8年度予定）解体工事を同時発注し、コスト減を図った。

小川地区衛生組合焼却場（閉止）
（提供：小川地区衛生組合）

比企広域市町村圏組合議会

8月7日㈬令和6年第2回定例議会が東松山市議会議場にて開会され、提出された議案12件は原案通り可決されました。

●議案第16号

消防特別会計補正予算

デジタル無線談合訴訟和解金　3780万円

デジタル無線談合訴訟和解金は議会だより（令和5年12月1日発行192号）に既報のとおり、和解金3543万円を受領している。さらに、和解条件の一部として定めていた別件訴訟が確定したことにより、3780万円を受領した。（和解金総額7323万円）

●議案第21号

令和5年度消防特別会計歳入歳出決算認定

歳入　負担金　29億4731万円
（うち嵐山町分　3億2786万円）
歳出　消防指令業務　3億4847万円
消防職員給与　24億　448万円

●議案第22号

令和5年度斎場及び霊きゅう自動車事業特別会計歳入歳出決算認定

歳入　負担金　1億5700万円
（うち嵐山町分　1432万円）
斎場使用料　6557万円
小動物火葬使用料　389万円
火葬炉補修工事　902万円
駐車場借り上げ料　212万円

議会モニターとの意見交換会（8月6日㈫ふれあい交流センター）

主な意見

議会だよりについて

・読みたくなるような表紙に
・背景や文字の色を工夫して
・個人で発行する活動報告書とのギャップが良い

YouTube配信について

・傍聴できなかった議員の質問が聞けるので良い
・動画配信に予算をかけるかどうかは様子を見てから
・動画が長いので項目でスキップができると良い

議場を開放しました

8月1～9日までの7日間（土日除く）、延べ34名のご利用がありました。
皆様からのご意見をもとに、今後の議場活用について検討してまいります。

💛議会とはどのような場所で、どのようなことを行っているものなのか、議場開放を通して身近に感じることができた

💻タブレットで作業をしていたので、Wi-Fiを設置して欲しいです

💡町について考えるヒントになった

🚲基本的にアクセスが悪く、車等の移動手段がない学生はあまり来ないと感じた

✏️静かで落ち着いて勉強ができました

👣普段は立ち入ることができない場所なので、とても貴重な体験ができました

第４回定例会は　11月28日㈭より開会しています。皆様の傍聴お待ちしています。
大妻嵐山高等学校とのハイスクール議会を　1月25日㈯に開催予定です。

編集後記

令和6年は元日の能登半島地震にはじまり、全国各地においても記録的短時間大雨による水害や土砂災害などに見舞われ、能登半島においては8月の豪雨によって、複合災害が引き起こされました。被災された皆様にお見舞い申し上げます。嵐山町も8月の大雨によって数台の自動車に被害が発生しました。自然災害の発生は今後さらに頻発・激甚化していくことになるのでしょう。減災や防災への対策を国も県も町も、私たちもしっかり進めていきたいものです。

議会だよりは今号より編集担当委員が交代しました。編集委員全員が「手に取ってもらえる、読んでもらえる」議会だよりを目指して努力します。今月号の表紙は10月からの町の諸行事等にフォーカスしてみました。　青柳

広報広聴常任委員会（広報部会）　橋本　将・佐藤弘美・小林　智・吉本秀二・青柳賢治・渋谷登美子

発行／嵐山町議会　編集／広報広聴常任委員会
〒355-0211　埼玉県比企郡嵐山町大字杉山1030-1
☎0493(62)4587

議会だよりはユニバーサルデザインフォントを使用しています
Fontworks UD FONT
VEGETABLE OIL INK